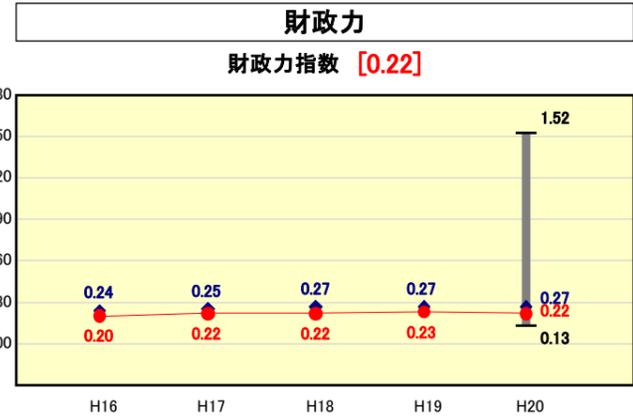


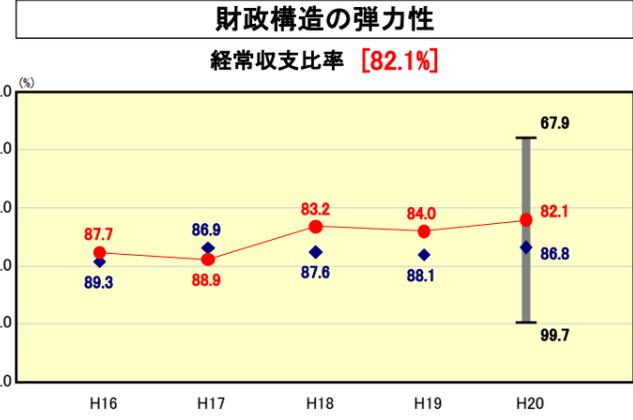
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

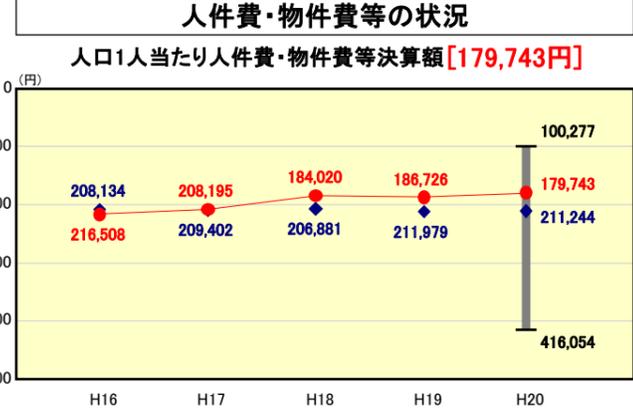
人	口	7,396	人(H21.3.31現在)
面	積	204.95	km ²
標準	財政規模	3,052,732	千円
歳入	総額	4,137,443	千円
歳出	総額	3,959,492	千円
実質	収支	105,644	千円



類似団体内順位
66/121
全国市町村平均
0.56
北海道市町村平均
0.28

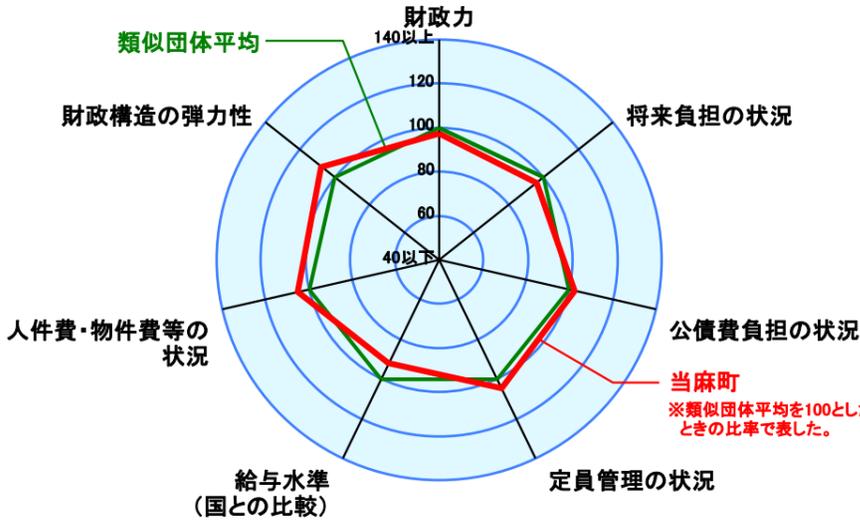


類似団体内順位
20/121
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
92.1

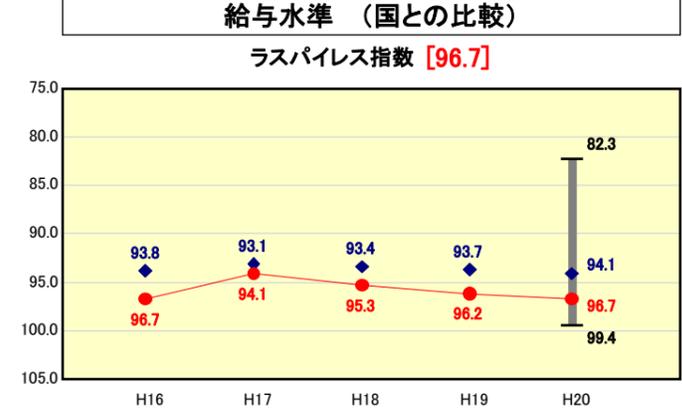


類似団体内順位
34/121
全国市町村平均
114,142
北海道市町村平均
133,025

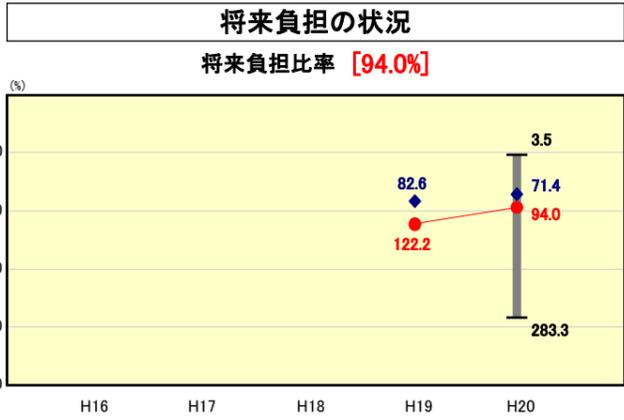
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



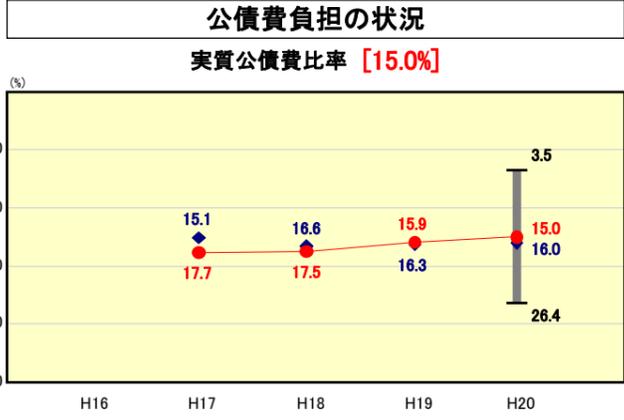
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



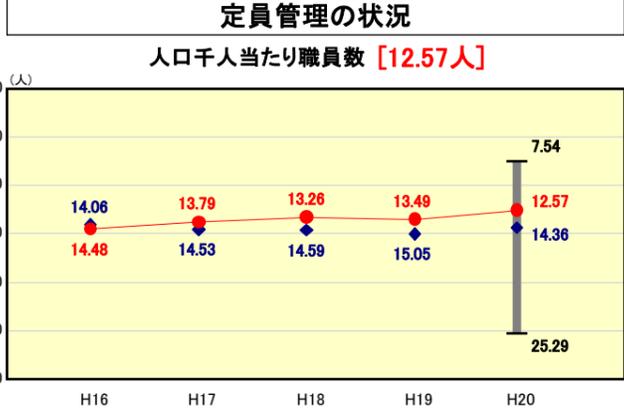
類似団体内順位
90/121
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
50/121
全国市町村平均
100.9
北海道市町村平均
128.3



類似団体内順位
47/121
全国市町村平均
11.8
北海道市町村平均
14.1



類似団体内順位
38/121
全国市町村平均
7.46
北海道市町村平均
8.34

分析欄

■財政力(財政力指数)

類似団体内平均値と比較して0.05ポイント下回っており、長引く景気の低迷に自主財源である町税の大幅な伸びを見込めないことが大きな要因となっている。

■財政構造の弾力性(経常収支比率)

退職職員の不補充、職員給与の独自削減等による人件費の削減や地方債発行の抑制に努めている。類似団体内平均値と比較し、4.7ポイント下回っており、今後も事務事業の点検・見直しや事務の効率化を図り、行政改革を推進し経常経費の節減に努める。

■人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体内平均値と比較して若干下回っているが、今後、公共施設全般にわたり維持補修費の増加が見込まれ、計画的な事業執行と経費節減に努める。

■給与水準(ラスパイレス指数)

国に準じた給与制度となっているが、類似団体内平均値と比較し2.6ポイント上回っている。指数算出区分での職員年齢構成の変動等に伴っての指数変化が主な原因となっている。今後も国の給与制度に準じ、適正な職員給与水準の維持に努める。

■将来負担の状況(将来負担比率)

類似団体内平均値と比較し22.6ポイント上回っているが、比率算出の大きな要因となる公債費(地方債償還)及び債務負担行為残高が今後減少していく見込みである。

■公債費負担の状況(実質公債費比率)

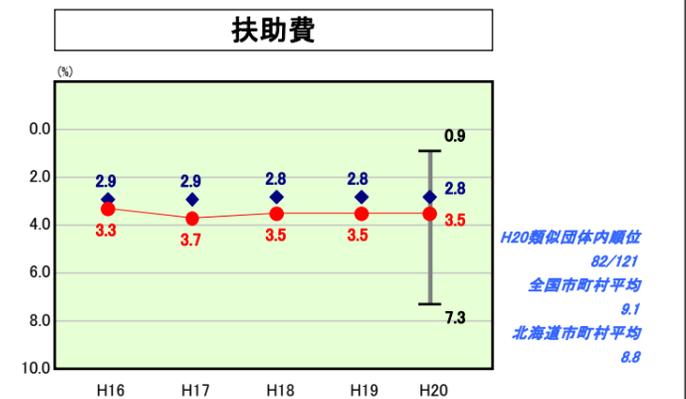
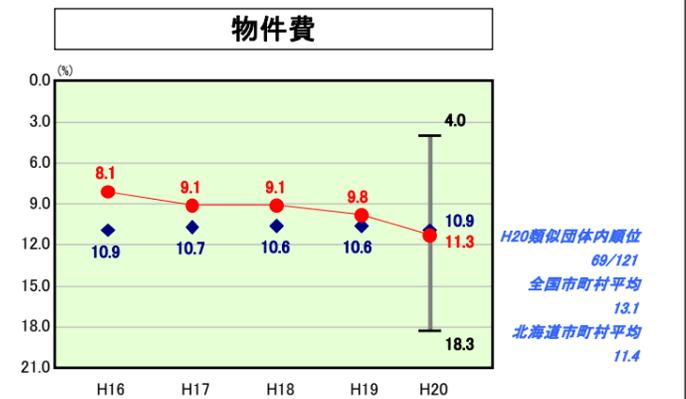
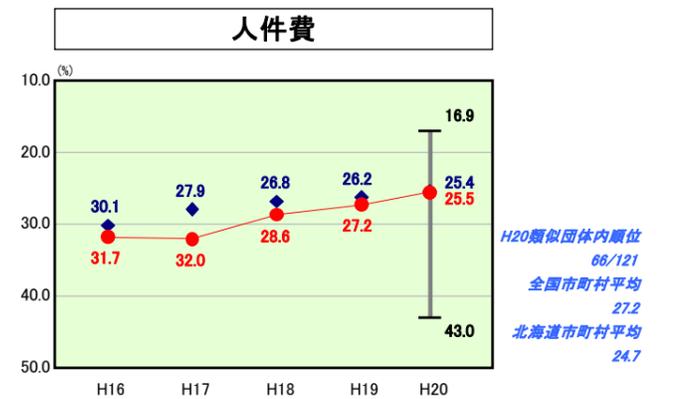
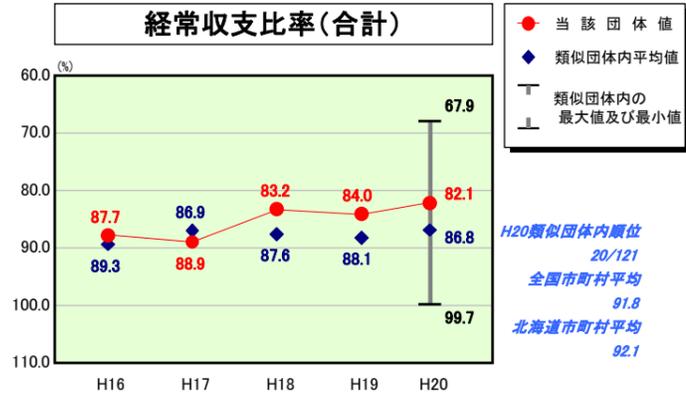
本年度の地方債償還はピーク年の平成15年度と比較し約2億5千万円減少しており、比率も年々減少する見込みである。類似団体内平均値と比較しても低い数値で推移しており、今後も低利率債への借り換えや普通建設事業費の選択と計画的な執行により比率の抑制に努める。

■定員管理の状況(人口千人当たり職員数)

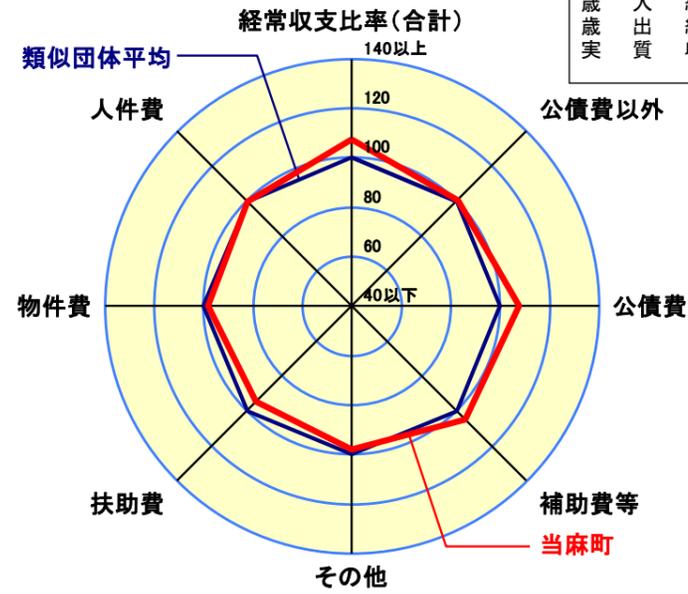
定員適正化計画、集中改革プランに基づき新規採用職員の抑制を図り、類似団体内平均値を下回っている。引き続き計画的な職員採用を堅持し、適正な職員の定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



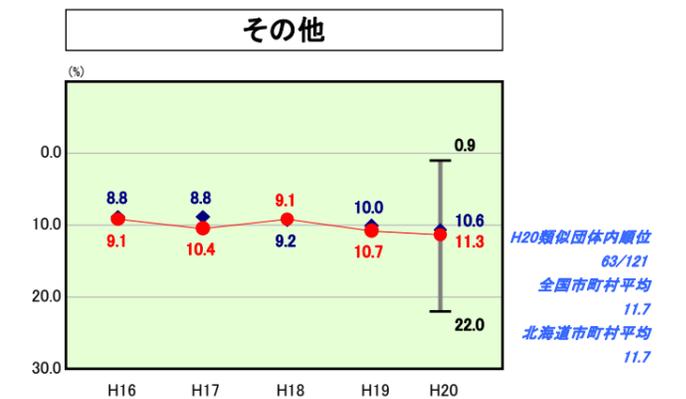
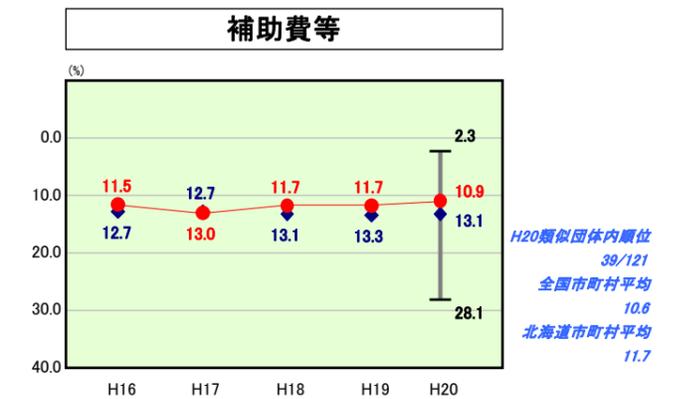
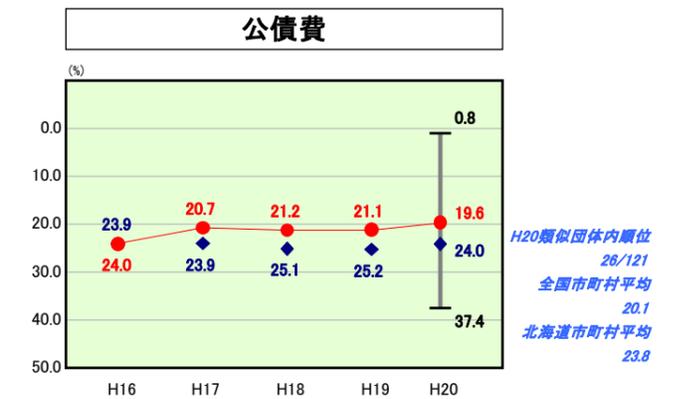
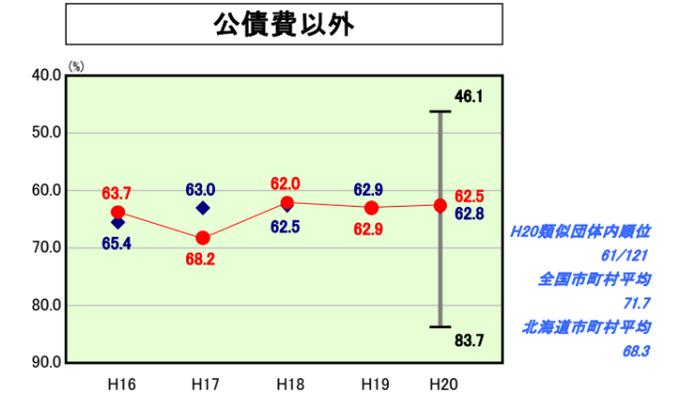
人口	7,396人(H21.3.31現在)
標準財政規模	204.95 km ²
歳入総額	4,137,443千円
歳出総額	3,959,492千円
実質収支	105,644千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

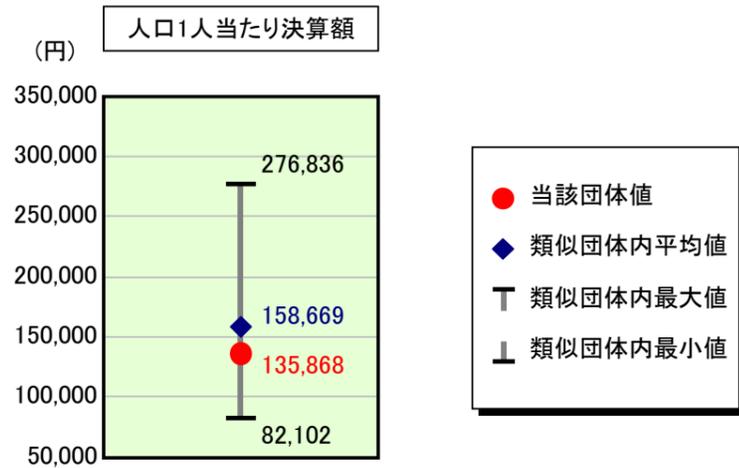
- 人件費**
 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を下回っているが、経常収支比率全体に占める割合としては、高くなっており、人件費の経常収支比率は類似団体内平均値とほぼ同率となっている。他団体との行政サービス提供方法等に差異もあるが、今後も定員管理の適正化に努める。
- 物件費**
 物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに基づく指定管理者制度の導入などでの経費縮減を図っているが、類似団体内平均値を若干上回っている。今後も引き続き削減に努める。
- 扶助費**
 扶助費に係る経常収支比率は、集中改革プランに基づき単独事業の見直しを図っているが、高齢者数の増加や児童手当等子育て支援の拡充、障害者自立支援法の施行等を背景に比率が上昇傾向にある。今後も社会保障制度の拡充や高齢者の増加を要因として増加が見込まれる。
- 補助費等**
 補助費等に係る経常収支比率は、集中改革プランに基づく見直しによる縮減効果により、類似団体平均値を下回っているが、引き続き削減に努める。
- 公債費**
 平成15年が起債償還のピークで、その後は減少傾向にあり、また、人口一人当たり決算額も類似団体内平均値を下回っているが、引き続き地方債発行の抑制に努める。
- その他**
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を上回っているが、今後も他会計への繰出しを増加させないよう各会計内で経費の節減により普通会計の負担を軽減するよう努める。
- 普通建設事業費**
 平成16年度以降、人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を大幅に下回っているが、今後も引き続き計画的な事業執行を図り、事業費抑制に努める。なお、平成20年度に増加したのは土地開発基金で保有していた土地(面積61,018.13m²、価格78,798,082円)の購入が主なものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 当麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



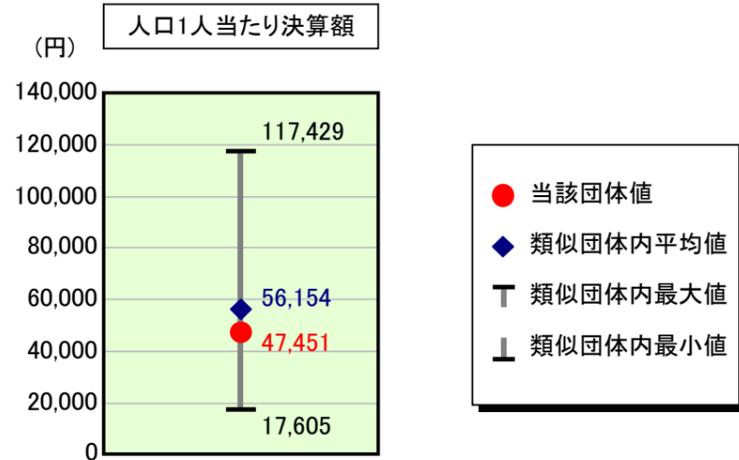
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	805,574	108,920	129,552	▲ 15.9
賃金(物件費)	46,810	6,329	10,429	▲ 39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	140,319	18,972	20,026	▲ 5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,184	10,706	6,123	74.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,588	1,432	3,305	▲ 56.7
▲退職金	▲ 77,597	▲ 10,492	▲ 13,712	▲ 23.5
合計	1,004,878	135,868	158,669	▲ 14.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	14.36	▲ 1.79
ラスパイレス指数	96.7	94.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

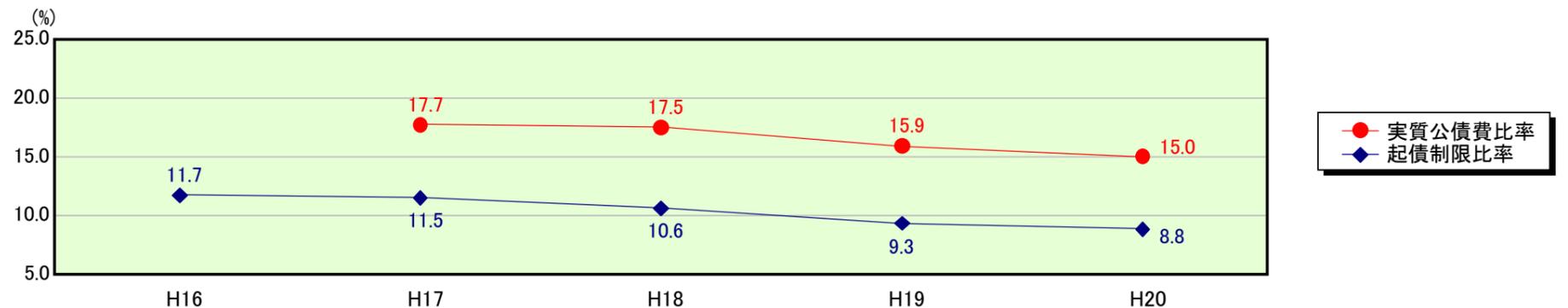


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	602,294	81,435	111,710	▲ 27.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,469	13,314	21,716	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,318	7,074	7,406	▲ 4.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,680	8,069	4,282	88.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 461,816	▲ 62,441	▲ 89,587	▲ 30.3
合計	350,945	47,451	56,154	▲ 15.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

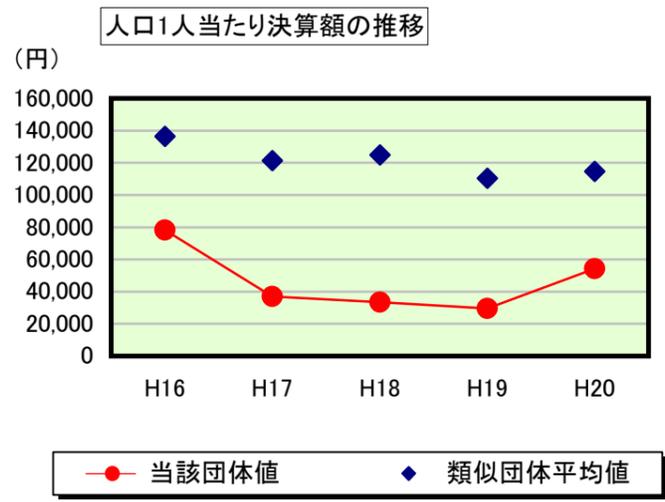
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 当麻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	604,540	78,156	▲ 36.7	136,479	▲ 7.0	▲ 29.7
うち単独分	367,870	47,559	▲ 38.1	67,544	▲ 6.1	▲ 32.0
H17	284,365	37,003	▲ 52.7	121,414	▲ 11.0	▲ 41.7
うち単独分	179,037	23,297	▲ 51.0	58,925	▲ 12.8	▲ 38.2
H18	254,201	33,368	▲ 9.8	124,895	2.9	▲ 12.7
うち単独分	167,191	21,947	▲ 5.8	61,345	4.1	▲ 9.9
H19	220,805	29,496	▲ 11.6	110,324	▲ 11.7	0.1
うち単独分	138,784	18,539	▲ 15.5	55,684	▲ 9.2	▲ 6.3
H20	400,760	54,186	83.7	114,677	3.9	79.8
うち単独分	226,141	30,576	64.9	55,912	0.4	64.5
過去5年間平均	352,934	46,442	▲ 5.4	121,558	▲ 4.6	▲ 0.8
うち単独分	215,805	28,384	▲ 9.1	59,882	▲ 4.7	▲ 4.4